



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 長府製作所
 コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川上 康弘
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月14日 配当支払開始予定日

TEL 083-248-2777
 平成26年3月17日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	48,246	0.9	4,948	6.8	6,770	7.6	4,242	20.2
24年12月期	47,818	△7.2	4,634	△18.8	6,293	△11.8	3,530	△16.1

(注) 包括利益 25年12月期 6,758百万円 (33.2%) 24年12月期 5,074百万円 (47.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	122.13	—	3.8	5.5	10.3
24年12月期	101.64	—	3.3	5.4	9.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	125,912	114,489	90.9	3,295.54
24年12月期	119,498	108,772	91.0	3,130.99

(参考) 自己資本 25年12月期 114,489百万円 24年12月期 108,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	5,336	△4,188	△1,042	3,525
24年12月期	4,558	△3,582	△892	3,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,042	29.5	1.0
25年12月期	—	15.00	—	16.00	31.00	1,076	25.4	0.9
26年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		25.3	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	5.2	1,900	11.9	2,800	8.3	1,800	7.3	51.81
通期	50,000	3.6	5,300	7.1	7,000	3.4	4,400	3.7	126.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年12月期	35,980,500 株	24年12月期	35,980,500 株
25年12月期	1,239,938 株	24年12月期	1,239,742 株
25年12月期	34,740,683 株	24年12月期	34,740,814 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	37,936	0.5	3,804	7.0	5,862	7.7	3,806	19.7
24年12月期	37,742	△9.2	3,554	△21.9	5,445	△11.0	3,180	△14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	109.57	—
24年12月期	91.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	120,244	112,919	112,919	107,644	93.9	3,250.37	3,098.52	
24年12月期	113,912	107,644	107,644	107,644	94.5	3,098.52	3,098.52	

(参考) 自己資本 25年12月期 112,919百万円 24年12月期 107,644百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の大幅な金融緩和によって、円安・株高の状況が続く、輸出企業を中心に緩やかな回復傾向にあります。円安による原材料価格の高騰や海外景気の動向など、下振れリスクは払拭されず、国内景気は不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得支援策を下支えとして、景気回復への期待感による消費マインドの改善や平成26年4月に実施が予定されている消費税増税前の駆け込み需要から、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様のニーズにお応えするため、多様な熱源に対応した多彩な省エネ製品を強化し、様々な販路での拡販活動を行うとともに、お客様に満足していただけるアフターサービス体制の向上にも努めてまいりました。また、平成25年4月から自社敷地内の建物屋上に設置した大規模太陽光発電設備（メガソーラー）が発電を開始し、エネルギー機器を製造・販売する企業として、再生可能エネルギーを有効利用した低炭素社会の実現に貢献してまいりました。

研究開発部門では、高効率石油給湯器「エコフィール」の技術を応用した業界初の温水暖房ボイラタイプのエコフィールや、シャワーとミストを同時に噴出し冬の冷たい床と寒い浴室を同時に暖かく快適にするオプション「シャワー暖プラス」を加えた新型システムバスの開発に加えて、寒冷地対応商品の開発業務推進のため北海道旭川市内に「実験住宅」を開設するなど、省エネ性はもとより一歩先を行く快適生活を実現するための製品開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、海外調達を含めた諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、一般家庭での環境や省エネに関する意識が高まるなかで、国の補助金制度があることも後押しとなり、「エネファーム」が大幅に売上を伸ばしました。また、防災性とエコを両立した、停電や災害で電気が止まっても一定量のお湯が使える「停電時自立型エコフィール」や、価格・品質ともに安定した「エコジョーズ」、新規販路が拡充された豪州向けガス給湯器などが売上を伸ばしました。しかしながら、原油高による石油製品全般の減少に伴う石油給湯器の販売減や、震災後のオール電化住宅の見直しを背景に「エコキュート」の売上が減少したことが大きく影響し、全体で241億73百万円（前年同期比1.5%減）となりました。空調機器につきましては、国内の新設住宅着工戸数が堅調に推移しているなかで、ハウスメーカー向け冷暖房機が売上を伸ばし、ヒートポンプ式温水床暖房「エネフロー」も、国内外ともに好調でありましたことから、全体で168億60百万円（同8.7%増）となりました。システム機器につきましては、エコフェスタの開催や本社をはじめ各営業所のショールームをリニューアルするなど新型システムバスの拡販に注力してまいりましたが、全体的に前年の販売台数を上回ることができず、31億94百万円（同6.3%減）となりました。ソーラー機器につきましては、「エネライター」の昨年の物件納入による増加の反動減が影響し、全体で16億2百万円（同6.3%減）となりました。その他は24億17百万円（同8.4%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は482億46百万円（同0.9%増）となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げてコスト削減や効率化に注力した結果、営業利益は49億48百万円（同6.8%増）、経常利益は67億70百万円（同7.6%増）、当期純利益は42億42百万円（同20.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、政府による積極的な金融緩和策や経済政策等により、雇用・所得環境改善への期待感から、全般的に持ち直しの傾向を強めつつあると思われませんが、海外景気の動向や消費税増税など景気の腰折れリスクは払拭されない状況が続くものと思われれます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅ローン減税が拡充されるなど、引き続き住宅取得支援策が下支えになると思われませんが、消費税増税後の影響は不確実性が高く、新設住宅着工戸数は先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、未来の地球環境と暮らしを考え、省エネ性と快適性を実現した高付加価値商品の製造とサービスの提供に取り組んでまいります。営業部門におきましては、新規販路の獲得や石油給湯器を始めとする重要販売製品の拡販策を講じるなどして、市場でのシェア向上を目指すとともに、顧客サービス体制の充実にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいります。開発部門におきましては、省エネ性に優れ、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、継続して原価低減、生産性の向上に取り組む、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は500億円（対前年比3.6%増）、営業利益は53億円（対前年比7.1%増）、経常利益は70億円（対前年比3.4%増）、当期純利益は44億円（対前年比3.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億13百万円増加し、1,259億12百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が47億16百万円、機械装置及び運搬具が6億29百万円、現金及び預金が4億83百万円、建物及び構築物が4億14百万円、建設仮勘定が3億70百万円増加し、繰延税金資産（流動）が2億28百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加し、114億23百万円となりました。主な増減としましては、繰延税金負債（固定）が13億33百万円増加し、未払法人税等が2億27百万円、設備関係支払手形が2億2百万円、未払金が1億92百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ57億16百万円増加し、1,144億89百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が32億円、その他有価証券評価差額金が25億16百万円増加しました。その結果、自己資本比率は90.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は35億25百万円（対前年比3.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53億36百万円（同17.1%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41億88百万円（同16.9%増）となりました。

これは主として投資有価証券の取得や、有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億42百万円（同16.8%増）となりました。

これは主に配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（%）	90.1	90.0	90.7	91.0	90.9
時価ベースの自己資本比率（%）	60.3	56.7	58.6	55.5	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.4	0.6	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	331.7	422.7	481.1	499.0	572.3

（注）1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の強化に役立ててまいる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1円増配し年間31円（中間配当15円、期末配当16円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、年間32円（中間配当16円、期末配当16円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は全般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新設住宅着工戸数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工戸数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競合しています。競合による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

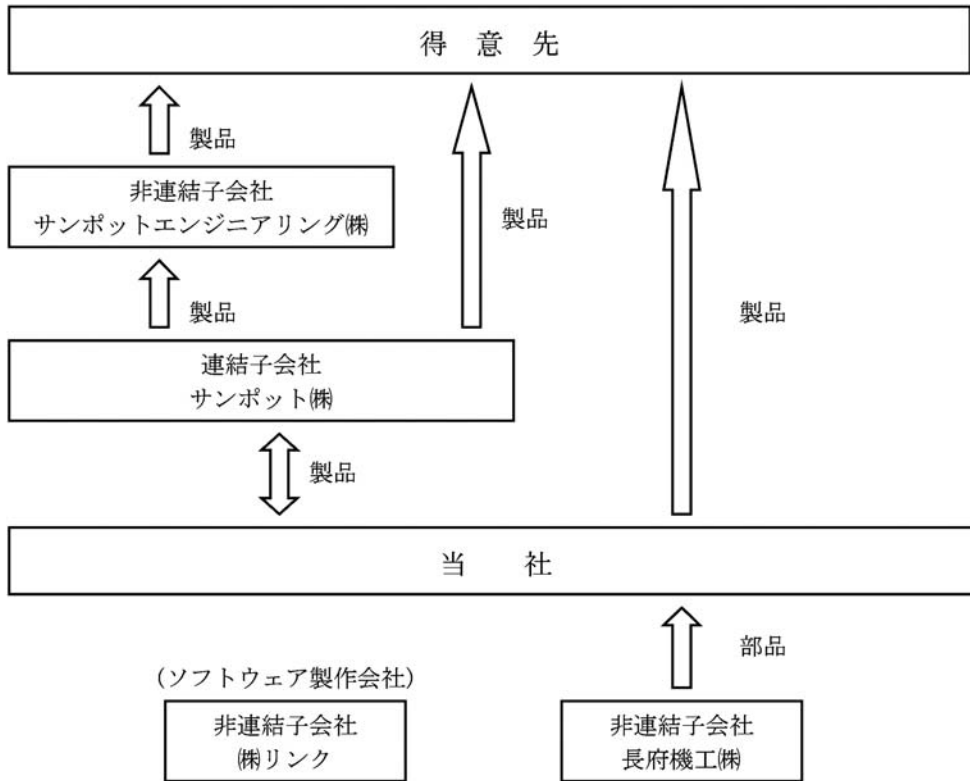
⑦製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（サンポット株式会社）と非連結子会社3社により構成されており、給湯機器（石油給湯機器・ガス機器・電気温水器・エコキュート・コージェネ）・空調機器（家庭用ルームエアコン・石油暖房機器・温水システム機器）・システム機器（システムバス・システムキッチン・洗面化粧台）・ソーラー機器（太陽熱温水器・ソーラー床下換気扇・太陽光発電）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年12月期決算短信（平成24年2月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chofu.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419	5,903
受取手形及び売掛金	9,894	9,795
有価証券	7,614	7,646
商品及び製品	3,720	3,797
仕掛品	514	541
原材料及び貯蔵品	1,166	1,304
繰延税金資産	342	114
その他	316	400
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	28,978	29,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,421	14,882
減価償却累計額	△9,786	△9,832
建物及び構築物 (純額)	4,635	5,049
機械装置及び運搬具	10,521	11,103
減価償却累計額	△9,062	△9,014
機械装置及び運搬具 (純額)	1,459	2,089
土地	14,083	14,115
建設仮勘定	—	370
その他	10,102	10,319
減価償却累計額	△9,707	△10,075
その他 (純額)	395	244
有形固定資産合計	20,573	21,869
無形固定資産	168	108
投資その他の資産		
投資有価証券	68,694	73,411
長期貸付金	615	563
繰延税金資産	128	110
その他	342	355
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	69,778	74,440
固定資産合計	90,520	96,418
資産合計	119,498	125,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,498	4,634
短期借入金	800	800
未払法人税等	1,017	789
賞与引当金	221	217
製品補償損失引当金	85	67
未払金	984	792
未払費用	72	72
預り金	1,192	1,188
設備関係未払金	363	368
設備関係支払手形	204	1
繰延税金負債	—	54
その他	246	184
流動負債合計	9,685	9,171
固定負債		
繰延税金負債	318	1,651
退職給付引当金	432	311
その他	289	288
固定負債合計	1,040	2,251
負債合計	10,725	11,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	99,838	103,038
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	107,802	111,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	3,486
その他の包括利益累計額合計	970	3,486
純資産合計	108,772	114,489
負債純資産合計	119,498	125,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	47,818	48,246
売上原価	34,241	34,279
売上総利益	13,576	13,967
販売費及び一般管理費	8,941	9,018
営業利益	4,634	4,948
営業外収益		
受取利息	1,399	1,160
受取配当金	158	207
不動産賃貸料	361	368
為替差益	67	85
売電収入	—	137
その他	408	341
営業外収益合計	2,395	2,301
営業外費用		
支払利息	9	9
有価証券売却損	278	—
不動産賃貸費用	153	147
売上割引	244	239
売電費用	—	69
その他	51	13
営業外費用合計	736	479
経常利益	6,293	6,770
特別利益		
投資有価証券売却益	143	50
その他	1	0
特別利益合計	144	51
特別損失		
固定資産処分損	62	83
投資有価証券評価損	354	60
その他	18	8
特別損失合計	435	151
税金等調整前当期純利益	6,002	6,670
法人税、住民税及び事業税	2,322	2,030
法人税等調整額	148	397
法人税等合計	2,471	2,427
少数株主損益調整前当期純利益	3,530	4,242
当期純利益	3,530	4,242

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,530	4,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,543	2,516
その他の包括利益合計	1,543	2,516
包括利益	5,074	6,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,074	6,758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	97,349	△2,604	105,313
当期変動額					
剰余金の配当			△1,042		△1,042
当期純利益			3,530		3,530
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,488	△0	2,488
当期末残高	7,000	3,568	99,838	△2,604	107,802

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△572	△572	104,740
当期変動額			
剰余金の配当			△1,042
当期純利益			3,530
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	4,032
当期末残高	970	970	108,772

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	99,838	△2,604	107,802
当期変動額					
剰余金の配当			△1,042		△1,042
当期純利益			4,242		4,242
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,200	△0	3,200
当期末残高	7,000	3,568	103,038	△2,604	111,002

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970	970	108,772
当期変動額			
剰余金の配当			△1,042
当期純利益			4,242
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,516	2,516	2,516
当期変動額合計	2,516	2,516	5,716
当期末残高	3,486	3,486	114,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,002	6,670
減価償却費	1,291	1,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△3
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△115	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△60	△120
その他の引当金の増減額 (△は減少)	0	△6
受取利息及び受取配当金	△1,558	△1,367
支払利息	9	9
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	139	△68
為替差損益 (△は益)	△67	△85
固定資産処分損益 (△は益)	61	82
投資有価証券評価損益 (△は益)	354	60
売上債権の増減額 (△は増加)	313	98
たな卸資産の増減額 (△は増加)	171	△241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△759	136
預り金の増減額 (△は減少)	12	△3
その他	47	△332
小計	5,860	6,150
利息及び配当金の受取額	1,333	1,452
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△2,627	△2,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,558	5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300
有価証券の売却による収入	8,886	7,706
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,268	△2,838
有形及び無形固定資産の売却による収入	92	2
投資有価証券の取得による支出	△19,460	△12,619
投資有価証券の売却による収入	7,345	4,310
定期預金の預入による支出	△400	△1,000
定期預金の払戻による収入	1,195	500
貸付けによる支出	△74	△48
貸付金の回収による収入	100	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,582	△4,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,042	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	△1,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97	133
現金及び現金同等物の期首残高	3,295	3,392
現金及び現金同等物の期末残高	3,392	3,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 サンボット㈱

(2) 主要な非連結子会社名

長府機工㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

長府機工㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 製品・商品・貯蔵品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料・仕掛品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～13年
工具器具備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品補償損失引当金

当社は、製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	208百万円	208百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	130百万円	145百万円
機械装置及び運搬具	52	52
土地	728	728
その他	0	1

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	393百万円	339百万円
支払手形及び買掛金	424	360
設備関係支払手形	64	1

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	15百万円	10百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料手当	3,447百万円	3,423百万円
賞与引当金繰入額	62	60
広告宣伝費	477	516
輸送費	1,423	1,426
退職給付費用	193	178

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	1,414百万円	1,459百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

固定資産処分損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の処分損であります。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

固定資産処分損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の処分損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成23年12月31日	平成24年3月26日
平成24年8月1日 取締役会	普通株式	521	15	平成24年6月30日	平成24年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式（注）	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	521	15	平成25年6月30日	平成25年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年3月14日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	平成25年12月31日	平成26年3月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	5,419百万円	5,903百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,134	△2,634
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	107	256
現金及び現金同等物	3,392	3,525

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,130.99円	1株当たり純資産額	3,295.54円
1株当たり当期純利益金額	101.64円	1株当たり当期純利益金額	122.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,530	4,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,530	4,242
期中平均株式数(千株)	34,740	34,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680	5,204
受取手形	503	500
売掛金	4,036	3,780
有価証券	7,614	7,646
商品及び製品	2,166	2,317
仕掛品	455	452
原材料及び貯蔵品	907	1,044
繰延税金資産	223	—
その他	297	373
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	20,878	21,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,882	12,284
減価償却累計額	△8,048	△8,153
建物(純額)	3,834	4,131
構築物	1,087	1,099
減価償却累計額	△1,009	△999
構築物(純額)	77	99
機械及び装置	9,740	10,356
減価償却累計額	△8,429	△8,367
機械及び装置(純額)	1,311	1,988
車両運搬具	496	456
減価償却累計額	△440	△426
車両運搬具(純額)	55	29
工具、器具及び備品	7,841	8,028
減価償却累計額	△7,489	△7,809
工具、器具及び備品(純額)	351	218
土地	13,656	13,694
建設仮勘定	—	370
有形固定資産合計	19,288	20,532
無形固定資産		
ソフトウェア	29	22
その他	26	25
無形固定資産合計	56	47

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	68,459	73,166
関係会社株式	4,310	4,310
従業員に対する長期貸付金	614	563
保険積立金	184	184
差入保証金	119	118
その他	0	4
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	73,688	78,348
固定資産合計	93,033	98,928
資産合計	113,912	120,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,692	1,970
未払金	888	680
未払費用	21	20
預り金	1,148	1,156
未払法人税等	823	591
未払消費税等	74	8
製品補償損失引当金	85	67
賞与引当金	148	144
役員賞与引当金	25	25
設備関係未払金	363	368
繰延税金負債	—	54
その他	43	44
流動負債合計	5,312	5,130
固定負債		
長期末払金	112	108
繰延税金負債	318	1,642
退職給付引当金	396	311
長期預り敷金	127	131
固定負債合計	954	2,193
負債合計	6,267	7,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	483
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,562	87,562
繰越利益剰余金	9,867	12,148
利益剰余金合計	98,704	101,468
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	106,668	109,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	976	3,487
評価・換算差額等合計	976	3,487
純資産合計	107,644	112,919
負債純資産合計	113,912	120,244

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
総売上高	38,935	39,298
売上値引及び戻り高	1,192	1,361
売上高合計	37,742	37,936
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,342	2,166
当期製品製造原価	22,770	24,201
当期商品及び製品仕入高	4,440	3,274
合計	29,553	29,641
他勘定振替高	△5	46
商品及び製品期末たな卸高	2,166	2,317
売上原価合計	27,392	27,277
売上総利益	10,350	10,659
販売費及び一般管理費	6,795	6,854
営業利益	3,554	3,804
営業外収益		
受取利息	37	20
有価証券利息	1,362	1,140
受取配当金	392	441
不動産賃貸料	361	368
為替差益	67	85
売電収入	—	137
雑収入	377	317
営業外収益合計	2,598	2,510
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	221	217
不動産賃貸費用	153	147
有価証券売却損	278	—
売電費用	—	69
雑支出	47	10
営業外費用合計	708	453
経常利益	5,445	5,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	143	50
その他	0	0
特別利益合計	144	51
特別損失		
固定資産処分損	33	40
投資有価証券評価損	354	60
その他	17	8
特別損失合計	405	109
税引前当期純利益	5,184	5,803
法人税、住民税及び事業税	1,903	1,628
法人税等調整額	100	368
法人税等合計	2,004	1,997
当期純利益	3,180	3,806

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,781	65.0	16,113	66.6
II 外注加工費		1,291	5.7	1,438	5.9
III 労務費	※1	4,764	20.9	4,751	19.6
IV 経費	※2	1,916	8.4	1,894	7.9
当期総製造費用		22,753	100.0	24,198	100.0
期首仕掛品たな卸高		471		455	
合計		23,225		24,653	
期末仕掛品たな卸高		455		452	
当期製品製造原価		22,770		24,201	

(注) ※1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	85	83

※2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	841	852

※3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	520	87,562	7,729	96,565
当期変動額									
剰余金の配当								△1,042	△1,042
当期純利益								3,180	3,180
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,138	2,138
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	520	87,562	9,867	98,704

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,604	104,529	△563	△563	103,966
当期変動額					
剰余金の配当		△1,042			△1,042
当期純利益		3,180			3,180
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,540	1,540	1,540
当期変動額合計	△0	2,138	1,540	1,540	3,678
当期末残高	△2,604	106,668	976	976	107,644

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	—	520	87,562	9,867	98,704
当期変動額										
特別償却準備金の積立						483			△483	—
剰余金の配当									△1,042	△1,042
当期純利益									3,806	3,806
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	483	—	—	2,280	2,764
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	483	520	87,562	12,148	101,468

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,604	106,668	976	976	107,644
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,042			△1,042
当期純利益		3,806			3,806
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,511	2,511	2,511
当期変動額合計	△0	2,763	2,511	2,511	5,274
当期末残高	△2,604	109,431	3,487	3,487	112,919

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役（製造部長） 江川 芳明（現 製造部長）
 取締役（東京支店長） 林 徹郎（現 東京支店長）
 取締役（総務部長） 川上 康弘（現 総務部長）

・退任予定取締役

専務取締役 金子 克

③就任予定日

平成26年3月14日

(2) その他

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
給湯機器（百万円）	24,545	24,173	△1.5
空調機器（百万円）	15,515	16,860	8.7
システム機器（百万円）	3,410	3,194	△6.3
ソーラー機器（百万円）	1,710	1,602	△6.3
その他（百万円）	2,638	2,417	△8.4
合計（百万円）	47,818	48,246	0.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません